医療機器クロスイノベーション促進事業に関する業務委託仕様書（案）

本仕様書は、公益財団法人長野県産業振興機構（以下「機構」という。）が行う医療機器クロスイノベーション促進事業を委託するにあたり、業務内容等について必要な事項を定めるものである。

1 業務名

令和6年度医療機器クロスイノベーション促進事業に関する業務

2 目的

「長野県医療機器産業振興ビジョン」に基づき、医療機器開発のエコシステム形成の基盤づくりを進めるために、開発ニーズを持つ医療機器メーカーやスタートアップ、ベンチャー等の開発プレーヤーと県内ものづくり企業とのマッチングを行い、医療関連システムのデジタル化や医療機器開発のプロジェクトを創出し、医療機器の開発プレーヤーが集う仕組みづくりを推進することを目的とする。

3 実施場所

主たる実施場所は長野県内とする。

4 実施期間

委託契約の締結日から令和7年1月31日までとする。

5 業務内容

医療機器産業に携わる国内外開発プレーヤーと県内ものづくり企業をマッチングし、新たな価値を創造する医療関連システムのデジタル化や医療機器開発プロジェクトを組成するため、以下の業務を行う。

（1）マッチングによる共同研究プロジェクトの組成

ア 国内外の大学発スタートアップ企業や新規医療機器の実用化と起業を目指す研究者等の医療機器や再生医療等の製品開発におけるものづくりニーズを収集し、具現化可能な技術シーズをもつ県内ものづくり企業等とのマッチングを行う。なお、県内ものづくり企業等の選定は必要に応じて機構が助言を行う。

イ 前項のマッチングは15件以上行うこととし、収集した国内外開発プレーヤーのもつ開発ニーズについては、機構と情報共有すること。

ウ 前項のマッチング案件の内、県内ものづくり企業等と国内外開発プレーヤーの共同開発を5件以上実現し、開発推進のための開発体制整備や共同開発契約締結等の支援を行う。

エ 前項の共同開発案件の内、別途機構が実施する医療機器等PoC開発プロジェクトに対して3件の申請を支援するものとし、国外開発プレーヤーとの開発案件を1件以上、医療関連システムのデジタル化に関する開発案件を1件以上含むこととする。

オ このほか、県内企業等による医療機器開発の活性化に資する取組について、機構と協議の上実施する。

（2）成果報告書の作成

（1）の結果について、委託期間終了までに成果報告書を作成する。作成に当たっては、以下に留意する。

- ・活動実績と当該活動に伴う成果をA4判で必要なページ数（様式任意）とし、様式第1号に添付して提出すること。
- ・掲載内容の詳細については、機構と協議しながら決定していくこと。
- ・受託者は、機構が指定する日までに成果報告書を電子データ（PDF形式、PowerPoint、Word等の編集可能な形式）で機構に提出すること。
- ・報告書には、他者の所有権、著作権等の権利を侵害する可能性を有するものを権利保有者の許可なく掲載しないこと。
- ・本事業において発生した所有権、著作権等については、原則として機構に帰属すること。
- ・報告書へ掲載する写真の被写体が人物の場合、肖像権の侵害が生じないようにすること。

(3) 業務実施にあたっての留意事項

- ・受託者は、個人情報及び企業の秘密情報の取得、保護及び管理について十分に注意し、流出、損失等が生じないようにする。
- ・受託者は、本事業において知り得た秘密情報については、その秘密を保持するとともに、本事業の目的以外に使用してはならない。また、委託期間終了後も同様とする。
- ・本事業の実施に当たり実施する機構や関係機関、専門家等との打合せに要する旅費、通信費等の経費については、委託料に含まれるものとする。
- ・このほか、本事業の効率的、効果的な実施に繋がると考えられる事項について、受託者は積極的な提案を行い、機構と協議のうえ実施する。

6 その他

- ・本事業に係る収支内容を証する経理書類、総勘定元帳、現金出納簿、預金通帳等の会計書類や、労働者名簿、出勤簿、賃金台帳等の労働関係帳簿（人件費を計上する場合に限る。）を整備し、少なくとも業務終了後5年間は保管すること。
- ・本事業の会計書類は、他の会計書類と明確に区分し、その用途を明らかにしておくこと。
- ・本事業における委託費の支給事由と同一の事由により支給要件を満たすこととなる助成金等との併給はしないこと。
- ・本仕様書に定めのない事項及び本仕様書の記載内容に疑義が生じた場合は、その都度機構と協議すること。

(様式第1号)

医療機器クロスイノベーション促進事業に関する業務成果報告書

令和 年 月 日

公益財団法人長野県産業振興機構

理事長 山浦 愛幸 様

所在地

名 称

代表者

令和 年 月 日付けの委託契約により実施した医療機器クロスイノベーション促進事業に関する業務が完了したので、委託契約書第7条第1項の規定により別添のとおり報告します。